

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	60,000
----------	---	----------	---	---------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山本 一三	弁護士 H29.6.20 ~ H31.6定時評議員会終結の時まで	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月20日 3
三條 孝順	税理士 H29.6.20 ~ H31.6定時評議員会終結の時まで	2 無 5 財務管理に識見を有する者（税理士）	平成29年6月20日 3
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	181	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	123
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	67.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月20日	6	3	2	0	1. 平成28年度 事業報告の件 2. 平成28年度 収支決算報告の件 3. 役員報酬規程改正の件 4. 役員改選の件

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月6日	6	2	1. 平成28年度 事業報告の件 2. 平成28年度 資金収支決算の件 3. 役員報酬規程の改正の件 4. 役員の変更の件
平成29年6月20日	6	2	1. 理事長等選任の件

(2)会計監査人による監査報告書

1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地										
		④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	⑤事業所の土地の保有状況	⑥事業所の建物の保有状況	⑦事業所単位での事業開始年月日	⑧事業所単位での定員
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)						
001	ケアハウスゆりかごの里拠点	01030301	軽費老人ホーム				法人本部					
		富山県 富山市 豊城町15-7										
		ア 建設費				3 自己所有	3 自己所有	平成15年3月11日	0	0		
001	ケアハウスゆりかごの里拠点	01030301	軽費老人ホーム				ケアハウスゆりかごの里					
		富山県 富山市 豊城町15-7										
		ア 建設費				3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	80	27,373		
002	広田総合福祉センター拠点	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）				デイサービスつぎ日和					
		富山県 富山市 飯野1-2										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	45	10,689		
002	広田総合福祉センター拠点	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）				広田ヘルパーステーション					
		富山県 富山市										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成24年4月1日	0	5,996		
004	飯野タウンなごみ拠点	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）				特別養護老人ホームなごみ					
		富山県 富山市										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成20年6月1日	20	240		
004	飯野タウンなごみ拠点	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホームなごみ					
		富山県 富山市 飯野1-1										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成20年6月1日	9	108		
004	飯野タウンなごみ拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				ショートステイなごみ					
		富山県 富山市 飯野1-1										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成20年6月1日	10	2,897		
004	飯野タウンなごみ拠点	02120501	小規模多機能型居宅介護事業				小規模多機能型居宅なごみ					
		富山県 富山市 飯野1-1										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成20年6月1日	29	348		
004	飯野タウンなごみ拠点	02120301	老人デイサービス事業（認知症対応型）				デイサービスなごみ					
		富山県 富山市										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成20年6月1日	12	1,401		
005	城川原タウンみのり拠点	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）				特別養護老人ホームみのり					
		富山県 富山市 城川原1-17-14										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	20	240		
005	城川原タウンみのり拠点	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホームみのり					
		富山県 富山市 城川原1-17-14										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	9	108		
005	城川原タウンみのり拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				ショートステイみのり					
		富山県 富山市 城川原1-17-14										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	10	2,851		
005	城川原タウンみのり拠点	02120501	小規模多機能型居宅介護事業				小規模多機能型居宅みのり					
		富山県 富山市 城川原1-17-14										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	29	348		
006	幼保連携型認定こども園まつわか保育園	02101801	幼保連携型認定こども園				幼保連携型認定こども園まつわか保育園					
		富山県 富山市 松若町16-37										
		ア 建設費				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	150	1,799		
007	あおぞら保育園拠点	02091201	保育所				あおぞら保育園					
		富山県 中新川郡立山町 横沢 1										
		ア 建設費				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年4月1日	150	1,393		
008	かがやき保育園拠点	02091201	保育所				かがやき保育園					
		富山県 中新川郡立山町 前沢2543-1										
		ア 建設費				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年4月1日	150	1,859		
002	広田総合福祉センター拠点	06280002	(公益) 地域包括支援センター				広田地域包括支援センター					
		富山県 富山市 飯野1-2										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	0	1,462		
002	広田総合福祉センター拠点	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				広田居宅介護支援事業所					
		富山県 富山市 飯野1-2										
		ア 建設費				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	0	1,790		
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0
		ア 建設費										0
		イ 大規模修繕										0

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分

② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)

③ 業務内容

④ 費用 [年額] (円)

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

② 実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に： ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	749,051,800	750,683,057	△1,631,257	
	老人福祉事業収入	112,710,000	113,418,377	△708,377	
	保育事業収入	531,137,600	536,201,327	△5,063,727	
	借入金利息補助金収入	1,284,780	1,284,780		
	経常経費寄附金収入	143,000	321,000	△178,000	
	受取利息配当金収入	9,625	12,385	△2,760	
	その他の収入	15,584,681	15,683,529	△98,848	
	事業活動収入計(1)	1,409,921,486	1,417,604,455	△7,682,969	
	支出				
人件費支出	968,581,500	964,282,018	4,299,482		
事業費支出	186,715,646	183,400,959	3,314,687		
事務費支出	89,854,936	88,096,253	1,758,683		
支払利息支出	10,132,577	9,975,505	157,072		
その他の支出	15,187,000	15,186,861	139		
事業活動支出計(2)	1,270,471,659	1,260,941,596	9,530,063		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	139,449,827	156,662,859	△17,213,032		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	61,885,474	61,918,000	△32,526	
	固定資産取得支出	5,357,888	4,952,932	404,956	
ファイナンス・リース債務の返済支出	447,120	536,544	△89,424		
施設整備等支出計(5)	67,690,482	67,407,476	283,006		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△67,690,482	△67,407,476	△283,006		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	4,500,000	5,100,000	△600,000	
	その他の活動収入計(7)	4,500,000	5,100,000	△600,000	
	支出				
	積立資産支出	53,000,000	60,000,000	△7,000,000	
	その他の活動による支出	4,150,000	4,750,000	△600,000	
	その他の活動支出計(8)	57,150,000	64,750,000	△7,600,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△52,650,000	△59,650,000	7,000,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	19,109,345	29,605,383	△10,496,038	
前期末支払資金残高(12)	255,915,002	255,915,002			
当期末支払資金残高(11)+(12)	275,024,347	285,520,385	△10,496,038		

法人単位事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	750,683,057	740,791,301	9,891,756	
		老人福祉事業収益	113,418,377	115,900,042	△2,481,665	
		保育事業収益	536,201,327	497,648,545	38,552,782	
		経常経費寄附金収益	321,000	626,000	△305,000	
		サービス活動収益計(1)	1,400,623,761	1,354,965,888	45,657,873	
	費用	人件費	967,532,885	921,012,187	46,520,698	
		事業費	183,400,959	176,182,462	7,218,497	
		事務費	88,096,253	96,738,980	△8,642,727	
		減価償却費	96,083,842	96,648,843	△565,001	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△37,572,912	△37,614,125	41,213	
サービス活動費用計(2)		1,297,541,027	1,252,968,347	44,572,680		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	103,082,734	101,997,541	1,085,193	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,284,780	1,468,320	△183,540	
		受取利息配当金収益	12,385	37,533	△25,148	
		その他のサービス活動外収益	15,683,529	15,694,028	△10,499	
			サービス活動外収益計(4)	16,980,694	17,199,881	△219,187
	費用	支払利息	9,975,505	10,757,008	△781,503	
		その他のサービス活動外費用	15,186,861	14,637,825	549,036	
		サービス活動外費用計(5)	25,162,366	25,394,833	△232,467	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△8,181,672	△8,194,952	13,280	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	94,901,062	93,802,589	1,098,473	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		7,297,200	△7,297,200	
		固定資産売却益		149,998	△149,998	
		特別収益計(8)		7,447,198	△7,447,198	
	費用	固定資産売却損・処分損		633,328	△633,328	
		国庫補助金等特別積立金積立額		7,297,200	△7,297,200	
			特別費用計(9)		7,930,528	△7,930,528
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△483,330	483,330	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	94,901,062	93,319,259	1,581,803	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		371,622,636	334,303,377	37,319,259	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		466,523,698	427,622,636	38,901,062	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)		60,000,000	56,000,000	4,000,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	406,523,698	371,622,636	34,901,062	

法人単位貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)



資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	346,226,718	317,237,142	28,989,576	流動負債	156,692,829	159,361,769	△2,668,940
現金預金	225,946,865	186,473,868	39,472,997	事業未払金	41,161,647	49,878,906	△8,717,259
事業未収金	117,812,806	126,840,188	△9,027,382	1年以内返済予定設備資金借入金	56,614,000	61,918,000	△5,304,000
未収補助金	1,131,068	2,667,250	△1,536,182	1年以内返済予定リース債務	536,544	536,544	
立替金	163,202	157,880	5,322	預り金	53,528	47,490	6,038
前払費用	1,172,777	1,097,956	74,821	職員預り金	19,491,158	11,395,744	8,095,414
				賞与引当金	38,835,952	35,585,085	3,250,867
固定資産	1,850,855,627	1,881,836,537	△30,980,910	固定負債	536,558,420	593,208,964	△56,650,544
基本財産	1,409,559,706	1,495,481,253	△85,921,547	設備資金借入金	513,272,000	569,886,000	△56,614,000
土地	103,750,000	103,750,000		リース債務	1,564,920	2,101,464	△536,544
建物	1,305,809,706	1,391,731,253	△85,921,547	長期預り金	21,721,500	21,221,500	500,000
その他の固定資産	441,295,921	386,355,284	54,940,637	負債の部合計	693,251,249	752,570,733	△59,319,484
建物	321,417	364,692	△43,275				
構築物	26,194,631	32,469,912	△6,275,281	純資産の部			
車両運搬具	47,629	466,362	△418,733	基本金	110,750,000	110,750,000	
器具及び備品	6,457,836	4,717,459	1,740,377	国庫補助金等特別積立金	585,557,398	623,130,310	△37,572,912
有形リース資産	2,146,176	2,682,720	△536,544	その他の積立金	401,000,000	341,000,000	60,000,000
権利	166,180	166,180		保育所施設・設備整備積立金	51,000,000	26,000,000	25,000,000
ソフトウェア	743,052	418,959	324,093	人件費積立金	345,000,000	310,000,000	35,000,000
投資有価証券	5,000	5,000		施設・設備整備積立金	5,000,000	5,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	51,000,000	26,000,000	25,000,000	次期繰越活動増減差額	406,523,698	371,622,636	34,901,062
人件費積立資産	345,000,000	310,000,000	35,000,000	(うち当期活動増減差額)	94,901,062	93,319,259	1,581,803
施設・設備整備積立資産	5,000,000	5,000,000					
差入保証金	4,213,500	4,063,500	150,000				
その他の固定資産	500	500					
資産の部合計	2,197,082,345	2,199,073,679	△1,991,334	純資産の部合計	1,503,831,096	1,446,502,946	57,328,150
				負債及び純資産の部合計	2,197,082,345	2,199,073,679	△1,991,334

監査報告書

平成30年6月8日

社会福祉法人 相幸福社会

理事長 相澤 実希 殿

監事 三 侍 為 光 
監事 山本 一三 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上